



株主のみなさまへ

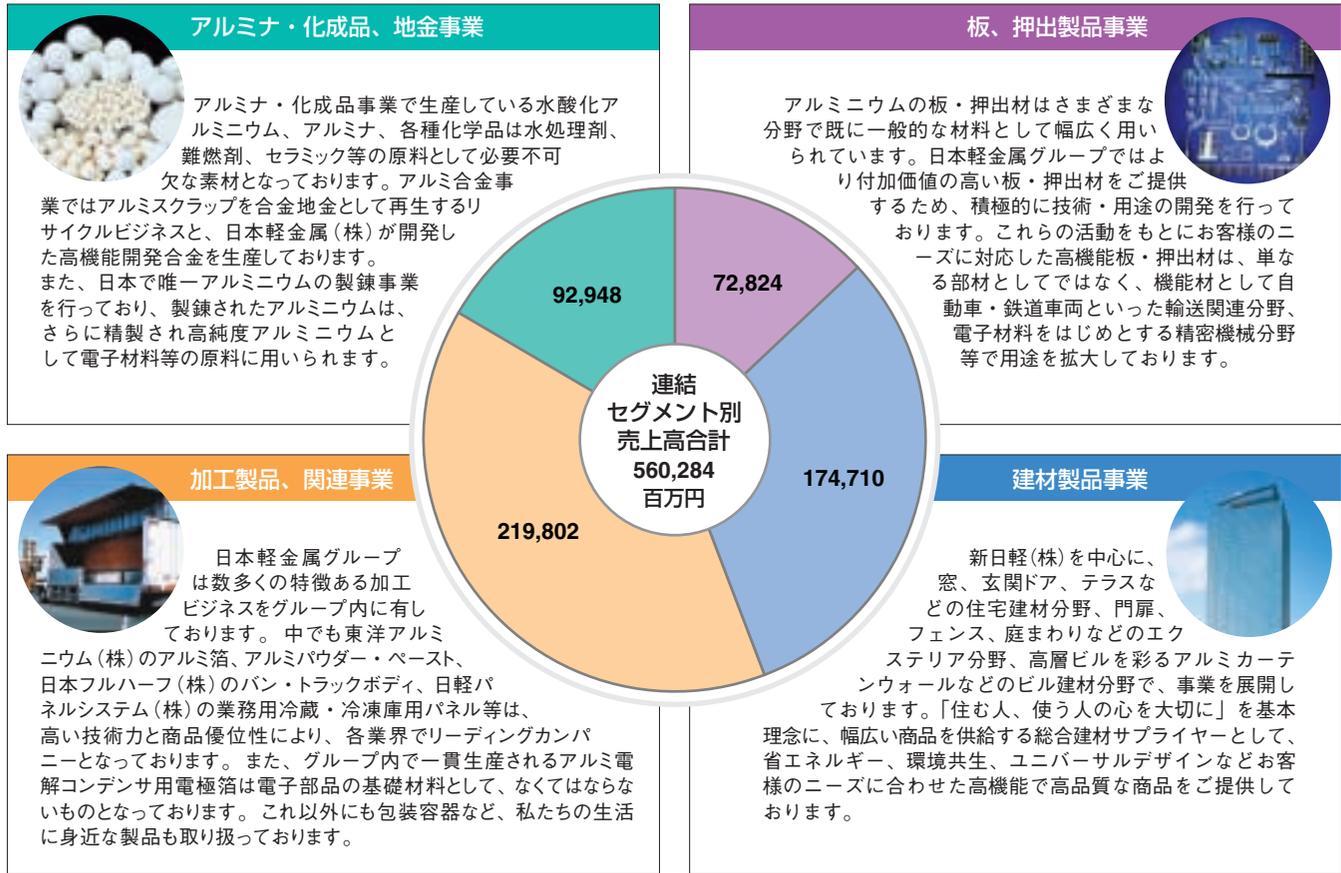


株主通信

第 9 8 期

平成16年4月1日～平成17年3月31日

**日本軽金属株式会社**  
NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.



### アルミナ・化成、地金事業

アルミナ・化成事業で生産している水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品は水処理剤、難燃剤、セラミック等の原料として必要不可欠な素材となっております。アルミ合金事業ではアルミスクラップを合金地金として再生するリサイクルビジネスと、日本軽金属(株)が開発した高機能開発合金を生産しております。また、日本で唯一アルミニウムの製錬事業を行っており、製錬されたアルミニウムは、さらに精製され高純度アルミニウムとして電子材料等の原料に用いられます。

### 板、押出製品事業

アルミニウムの板・押出材はさまざまな分野で既に一般的な材料として幅広く用いられています。日本軽金属グループではより付加価値の高い板・押出材をご提供するため、積極的に技術・用途の開発を行っております。これらの活動をもとにお客様のニーズに対応した高機能板・押出材は、単なる部材としてではなく、機能材として自動車・鉄道車両といった輸送関連分野、電子材料をはじめとする精密機械分野等で用途を拡大しております。

### 加工製品、関連事業

日本軽金属グループは数多くの特徴ある加工ビジネスをグループ内に有しております。中でも東洋アルミニウム(株)のアルミ箔、アルミパウダー・ペースト、日本フルーフ(株)のバン・トラックボディ、日軽パネルシステム(株)の業務用冷蔵・冷凍庫用パネル等は、高い技術力と商品優位性により、各業界でリーディングカンパニーとなっております。また、グループ内で一貫生産されるアルミ電解コンデンサ用電極箔は電子部品の基礎材料として、なくてはならないものとなっております。これ以外にも包装容器など、私たちの生活に身近な製品も取り扱っております。

### 建材製品事業

新日軽(株)を中心に、窓、玄関ドア、テラスなどの住宅建材分野、門扉、フェンス、庭まわりなどのエクステリア分野、高層ビルを彩るアルミカーテンウォールなどのビル建材分野で、事業を展開しております。「住む人、使う人の心を大切に」を基本理念に、幅広い商品を提供する総合建材サプライヤーとして、省エネルギー、環境共生、ユニバーサルデザインなどお客様のニーズに合わせた高機能で高品質な商品をご提供しております。



株主のみなさまにおかれましては、平素より当社事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社第98期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)のご報告をさせていただきます。

### <当期(第98期)の業績>

当期のアルミ製品需要は、国内外の堅調な経済成長を背景に電子・電機、輸送、食品向けを中心に順調な伸びを示しました。

このような中、日本軽金属グループは、収益伸長の機会を着実に捉えるとともに、持続的に成長する高収益体質の企業グループの構築に向けて、当期が第3年度となる「中期経営計画(平成14年度～平成18年度)」に掲げたアクションプランの推進にグループ一丸となって取り組みました。その結果、連結売上高5,603億円、連結経常利益219億円と期初見通しを上回る業績を達成することができました。

なお、配当につきましては、1株につき1円増配となる3円50銭とさせていただきます。株主のみなさまには、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### <当期のトピックス>

中国における自動車関連市場への取り組みとしまして、平成16年4月、深圳に押出型材加工会社を設立し、日系自動車メーカーへの部品供給を開始しました。また、平成17年2月、三菱商事(株)との間で、同社が江蘇省昆山市に有するアルミ合金メーカーに資本参加することを合意しました。これらの拠点をベースに、中国における事業拡大を図ってまいります。

また、平成17年5月、当社は、東海アルミ箔(株)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化(持分法適用会社から連結子会社へ)しました。今後は、東洋アルミニウム(株)との連携を強化し、グループの箔事業の拡充・競争力向上を目指します。

また、課題事業への対処としましては、平成17年3月、(株)日軽プロダクツによる日用品事業につきまして、業績改善の見込みが低いとの判断から撤退を決定しました。なお、これまでお客様にお買いあ

げいただきました製品につきましては、今後も責任をもってアフターサービスを続けてまいります。

### <今後の経営課題>

当社グループは、コア事業の強化、課題事業の整理・採算回復、グループ総合力を活かした新事業・新商品の創出を柱とする中期経営計画への取り組みが功を奏し、着実に業績を伸ばしてまいりました。今後の課題は、中期経営計画の完全達成に向けて全力を尽くすことと、その後の成長を可能にする施策を迅速、的確に打つことであると考えております。

すなわち、成長をけん引する強い商品をより強くするための投資、コア事業の商品力を高める投資を重点的に行い、当社グループの強みであるアルミについての総合力を最大限に活用した開発活動を積極的に推進してまいります。また、そのためには基盤の充実も不可欠であることから、引き続き、基礎研究、材料開発、プロセス開発、生産現場の実力向上および人材の育成に取り組んでまいります。

さらに企業価値を高め、事業を存続させるためには、社会的責任を果たしてゆくことが肝要であります。製品の安全性、環境、労働安全、防災など、企業活動が関係するあらゆる分野において社会的責任を果たすため、当社は、コンプライアンス体制およびリスク管理体制の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めてまいります。

### <次期(第99期)の見通し>

経営環境としましては、原料・素材価格の高騰や、米国および中国の金融引き締めによる景気減速などの収益圧迫要因が懸念され、確たる上昇要因が見込めない状況にあります。各般にわたる合理化策の徹底やきめ細かいお客様への対応、新商品の開発・拡販などにより、連結売上高5,800億円、連結経常利益220億円を確保すべく努力してまいります。

日本軽金属グループは、強みであるアルミニウムに関する総合的な技術蓄積を活かすとともに、事業環境の変化に機敏に対応し、持続的成長力と社会的に高い存在価値のある企業集団を目指しています。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月  
代表取締役社長

佐藤 薫 郷

## 目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ(社長メッセージ)	2
特集「更なる成長を目指して」	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
NLMグループ・トピックス	9
会社概要	10
株主メモ	11

## 将来情報に関する注意事項

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれております。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

【表紙の写真】左上から ①各種アルミ押出型材、②アルミ板材(コイル)、③アルミ室内ラセン階段、④冷凍パン(Ｅシリーズ)(P9のトピックスの「日軽エコース」を使用)

# 更なる成長を目指して

## ～日本軽金属グループの成長戦略～

日本軽金属グループの特色と強みは、グループの中に豊富に蓄積されたアルミを核とした素材から加工までの幅広い経営資源を活かし、新たなニーズ、変化するニーズに機敏に対応できることです。2004年度が2006年度を最終年度とする中期経営計画の数値目標に迫る好決算となったこの機に、グループの強みを最大限に発揮するため、次の成長に向けた布石を打つことが必要であると考えています。今回の特集では、日本軽金属グループの更なる成長に向けた取り組みについて説明します。

### 2004年度決算

	2004年度実績	2006年度目標値*
売上高	5,603億円	5,900億円
営業利益	306億円	320億円
経常利益	219億円	230億円
ROCE(使用資本利益率)	8.6%	8%超
有利子負債残高	2,103億円	2,000億円

\*中期経営計画の目標値です

2004年度の業績は、連結売上高は5,603億円(前期比5.3%増)、営業利益は306億円(同16.0%増)、経常利益は219億円(同35.8%増)、当期純利益は135億円(同17.0%増)となりました。地金、原油をはじめとする原燃料価格高騰の影響などもありましたが、概ね全ての事業の業績が好調で、販売価格の適正化、経営合理化策の浸透効果もあり、2年連続での増収増益であります。中期経営計画の完全達成にも手応えを感じています。

### 更なる成長に向けた取り組み

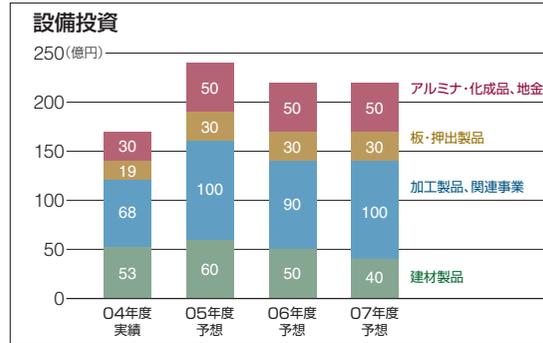
#### 強い会社へのレベルアップ

また、2005年3月末の有利子負債残高は、前期比215億円減の2,103億円と期初計画を上回る成果を達成し、株主資本比率も22.4%となるなど、収益力の改善を背景に財務体質も確実に改善しました。

しかしながら、中期経営計画の達成によって描かれる姿は、投資

に対するリターン、財務体質という面では、世間並みの普通の会社になれたということに過ぎず、中期経営計画後、「強い会社」へレベルアップしていくためには更なる成長を遂げていくことが必要です。

#### 3年間で680億円の設備投資を計画



そのための布石として、プロダクトミックスの高度化を目指し、強い商品の供給力を増やす投資、コアの商品のコスト・品質・機能面の競争力を強化するためのモデルチェンジ投資が不可欠です。また、研究開発や、情報システム・インフラの充実、海外展開なども継続して取り組みます。

施策の柱となる設備投資については、2005年度240億円、2006年度、2007年度にそれぞれ220億円、3カ年合計で680億円を計画しています。次に、その概要について説明します。

#### 強い商品への投資

東洋アルミニウムでは、今後も需要の伸びが見込まれ、同社が高いシェアを占めているパウダー・ペースト事業の強化を軸に、2005年度に60億円、3カ年合計で170億円の設備投資を行います。

また、アルミナ・化成品事業では、2005年度に25億円、3カ年で合計75億円の設備投資を行い、微粒水酸化アルミ、高白色水酸化アルミ、低ソーダアルミ・アルミナ等、微粒・高純度の製品の品揃えを強化し、高機能化、高付加価値化が要求される自動車、電機・電子分野でのシェア拡大を図ります。

#### コア製品への投資

新日軽では、住宅サッシなどの主力商品の本格的なモデルチェンジ、CBシリーズの追加などにより各種製品群の品揃えの強化により、更なるシェア拡大を目指します。そのための設備投資として、

2005年に55億円、3カ年で合計150億円を計画しています。さらに、トラック架装事業ならびにパネルシステム事業は、いずれも業界シェア第1位ですが、更なるシェア拡大戦略が最も重要であると考えています。

トラック架装事業を営む日本フルハーフでは、2007年からトラック需要が大幅に減少することが予想されることから、コア商品であるウイング車のフルモデルチェンジをはじめ、伸びる商品と見込まれる温度管理車への注力によってシェア拡大を図ります。

また、日軽パネルシステムでは、従来のパネルに断熱性、耐火性を付加したパネルや、業界で唯一、フロンガスを使用しない環境配慮型パネルの生産によりシェアの拡大を図っていきます。

#### 新商品への開発投資

グループ内における組織横断的な活動による新商品、新規事業の開発を目指す横申活動により開発された新商品は、すでに日軽金アクト、新日軽において売上増加に寄与しています。日軽金アクトの業績躍進に見られるような高付加価値加工品へのシフトや、グループ総合力を活用した自動車、電機・電子分野の商品創出に成果を上げた横申開発を強化し、これらを成功モデルとして新たな商品開発や横申開発活動に取り組みます。

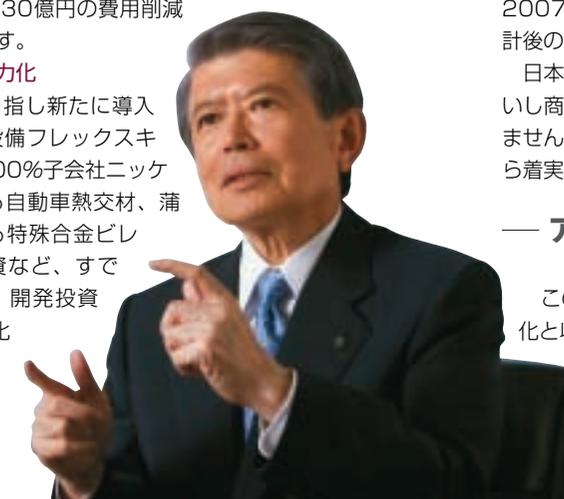
なお、昨年新たに発足した「情報通信インフラの分野での新商品を開発する横申チーム」では、グループが持つ技術力、開発力、解析力を活かし、電磁波シールド関連製品などの開発に取り組んでいます。

#### 情報システム・インフラへの投資

事業の強化には情報システム・インフラへの投資も不可欠であり、積極的に取り組みます。新日軽では、基幹業務システムの再構築を行うため、VITプロジェクトとして、今後5年間で約20億円の投資を行う計画であります。この投資による業務効率改善などにより、最終的には年間30億円の費用削減効果を見込んでいます。

#### 既(開発)投資の戦力化

自動車材参入を目指し新たに導入した薄板連続鋳造設備フレックスキャスト、タイの100%子会社ニッケイ・サイアムによる自動車熱交材、蒲原鋳造工場における特殊合金ピレットの能力強化投資など、すでに行った設備投資、開発投資についても、戦力化までのスピードアップを図ります。

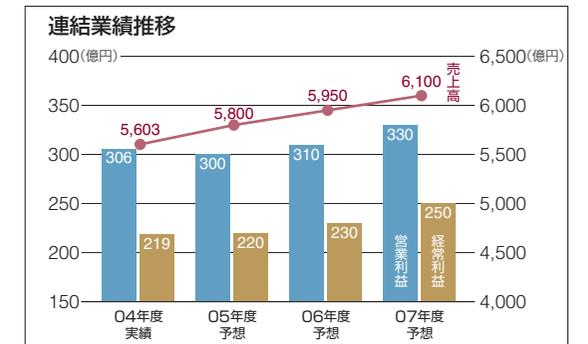


#### 海外展開

すでに、二次合金事業ではタイ、マレーシアに、また、押出材加工事業\*では中国に生産拠点をもち、日本から進出した自動車部品メーカーなどに製品を販売しています。これに加え、今年は合金事業で中国における展開を図る計画です。中国での合金事業の拠点とし、今後、積極的な展開を図ります。

また、日本フルハーフは2005年1月に上海事務所を開設し、部品の調達および将来の現地進出の可能性について、調査、スタディーを行っています。

### 2007年度までの業績見通し



#### 更なる成長を目指して

これらの施策を踏まえた2007年度までの連結業績は、経常利益が2006年度230億円と、中期経営計画を達成するレベルです。2007年度はさらにその上を行く250億円を見込んでいます。中計後の成長の第一歩をしっかりと踏み出します。

日本軽金属グループの構成事業の性格から、一つ、二つの材料ないし商品が全体の収益レベルを一挙に押し上げるというものはありませんが、グループの経営資源を有効に使い、リスクを管理しながら着実に収益レベルを上げていきます。

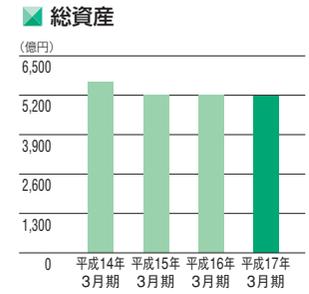
### — アルミにこだわり アルミを超えていく —

このことを事業運営の基本コンセプトに据えて、事業基盤の強化と収益拡大を図り、株主の皆様の信頼と期待に応えていきます。

\*：本誌P9のトピックスもご参照下さい。

## 連結貸借対照表

科目	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減 (△は減少)
<b>資産の部</b>			
流動資産	285,252	290,625	△ 5,373
現金及び預金	30,800	35,564	△ 4,764
受取手形及び売掛金	171,743	169,184	2,559
たな卸資産	69,769	69,236	533
繰延税金資産	5,257	5,413	△ 156
その他	10,469	13,347	△ 2,878
貸倒引当金	△ 2,786	△ 2,119	△ 667
固定資産	229,529	229,960	△ 431
有形固定資産	179,614	182,562	△ 2,948
建物及び構築物	62,862	64,802	△ 1,940
機械装置及び運搬具	44,347	44,024	323
工具器具備品	6,612	6,195	417
土地	62,369	64,722	△ 2,353
建設仮勘定	3,424	2,819	605
無形固定資産	3,895	3,935	△ 40
投資その他の資産	46,020	43,463	2,557
投資有価証券	30,703	29,466	1,237
繰延税金資産	7,956	6,385	1,571
その他	10,233	11,576	△ 1,343
貸倒引当金	△ 2,872	△ 3,964	1,092
<b>資産合計</b>	<b>514,781</b>	<b>520,585</b>	<b>△ 5,804</b>

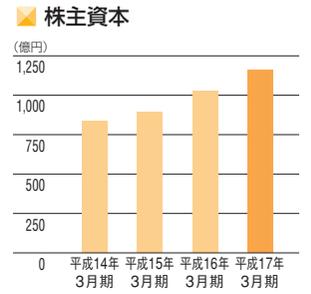


総資産は、前期末比58億4千万円減の5,147億81百万円となりました。売上増加に伴い受取手形及び売掛金などは増加しましたが、減損会計の早期適用などにより土地が減少したこと及び資産圧縮に努めたことなどによるものです。

**■ 負債合計**  
負債合計は、前期末比189億43百万円減の3,954億49百万円となりました。これは長短借入金等の減少などによるものです。

(単位:百万円)

科目	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減 (△は減少)
<b>負債の部</b>			
流動負債	266,212	291,799	△ 25,587
支払手形及び買掛金	107,354	104,437	2,917
短期借入金	112,533	129,816	△ 17,283
一年内償還社債	—	10,000	△ 10,000
未払法人税等	6,008	3,475	2,533
その他	40,317	44,071	△ 3,754
固定負債	129,237	122,593	6,644
社債	19,644	9,634	10,010
長期借入金	75,882	79,178	△ 3,296
退職給付引当金	25,638	25,039	599
役員退職慰労引当金	1,445	1,416	29
連結調整勘定	288	480	△ 192
その他	6,340	6,846	△ 506
<b>負債合計</b>	<b>395,449</b>	<b>414,392</b>	<b>△ 18,943</b>
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	4,050	3,735	315
<b>資本の部</b>			
資本金	39,085	39,085	—
資本剰余金	24,569	24,569	—
利益剰余金	48,651	36,097	12,554
土地再評価差額金	145	508	△ 363
その他有価証券評価差額金	3,017	2,621	396
為替換算調整勘定	52	△ 289	341
自己株式	△ 237	△ 133	△ 104
<b>資本合計</b>	<b>115,282</b>	<b>102,458</b>	<b>12,824</b>
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>514,781</b>	<b>520,585</b>	<b>△ 5,804</b>



**■ 少数株主持分**  
少数株主持分は、前期末比3億15百万円増の40億50百万円となりました。

**■ 株主資本**  
株主資本は、前期末比128億24百万円増の1,152億82百万円となりました。当期純利益により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

株主資本比率は前期末比2.7ポイント上昇し22.4%に、一株当たり株主資本は前期末比23円79銭上昇し212円63銭となりました。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減 (△は減少)
<b>売上高</b>	<b>560,284</b>	532,201	28,083
売上原価	442,543	419,908	22,635
<b>売上総利益</b>	<b>117,741</b>	112,293	5,448
販売費及び一般管理費	87,181	85,938	1,243
<b>営業利益</b>	<b>30,560</b>	26,355	4,205
営業外収益	3,094	5,277	△ 2,183
受取利息	73	80	△ 7
連結調整勘定償却額	192	1,409	△ 1,217
持分法による投資利益	—	304	△ 304
その他の営業外収益	2,829	3,484	△ 655
営業外費用	11,797	15,540	△ 3,743
支払利息	4,335	5,438	△ 1,103
持分法による投資損失	365	—	365
過年度退職給付費用	2,086	2,130	△ 44
その他の営業外費用	5,011	7,972	△ 2,961
<b>経常利益</b>	<b>21,857</b>	16,092	5,765
特別利益	1,082	4,930	△ 3,848
投資有価証券売却益	813	1,231	△ 418
固定資産売却益	269	3,699	△ 3,430
特別損失	3,360	1,914	1,446
減損損失	2,160	—	2,160
事業整理損	1,200	—	1,200
投資有価証券評価損	—	1,914	△ 1,914
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>19,579</b>	19,108	471
法人税、住民税及び事業税	7,500	4,562	2,938
法人税等調整額	△ 2,042	2,309	△ 4,351
少数株主利益	633	712	△ 79
<b>当期純利益</b>	<b>13,488</b>	11,525	1,963

**■ 売上高・営業利益**  
売上高は、前期比280億83百万円増の5,602億84百万円、営業利益は同42億5百万円増の305億60百万円となりました。アルミナ・化成品、アルミニウム地金、板、押出部門などの出荷が好調で、経営合理化策の浸透効果等もあり、収益力が一段と向上しました。



**■ 経常利益・当期純利益**  
経常利益は、連結調整勘定償却額が約12億円減少したにもかかわらず、支払利息の減少などにより前期比57億65百万円増の218億57百万円となりました。当期純利益は、特別損失33億60百万円の計上などがあったものの、前期比19億63百万円増の134億88百万円となりました。



## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減 (△は減少)
<b>&lt;資本剰余金の部&gt;</b>			
資本剰余金期首残高	24,569	24,680	△ 111
資本剰余金増加高	—	345	△ 345
資本剰余金減少高	—	456	△ 456
資本剰余金期末残高	24,569	24,569	—
<b>&lt;利益剰余金の部&gt;</b>			
利益剰余金期首残高	36,097	25,697	10,400
利益剰余金増加高	13,955	11,525	2,430
当期純利益	13,488	11,525	1,963
その他増加高	467	—	467
利益剰余金減少高	1,401	1,125	276
配当金	1,356	1,085	271
役員賞与	45	40	5
利益剰余金期末残高	48,651	36,097	12,554

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

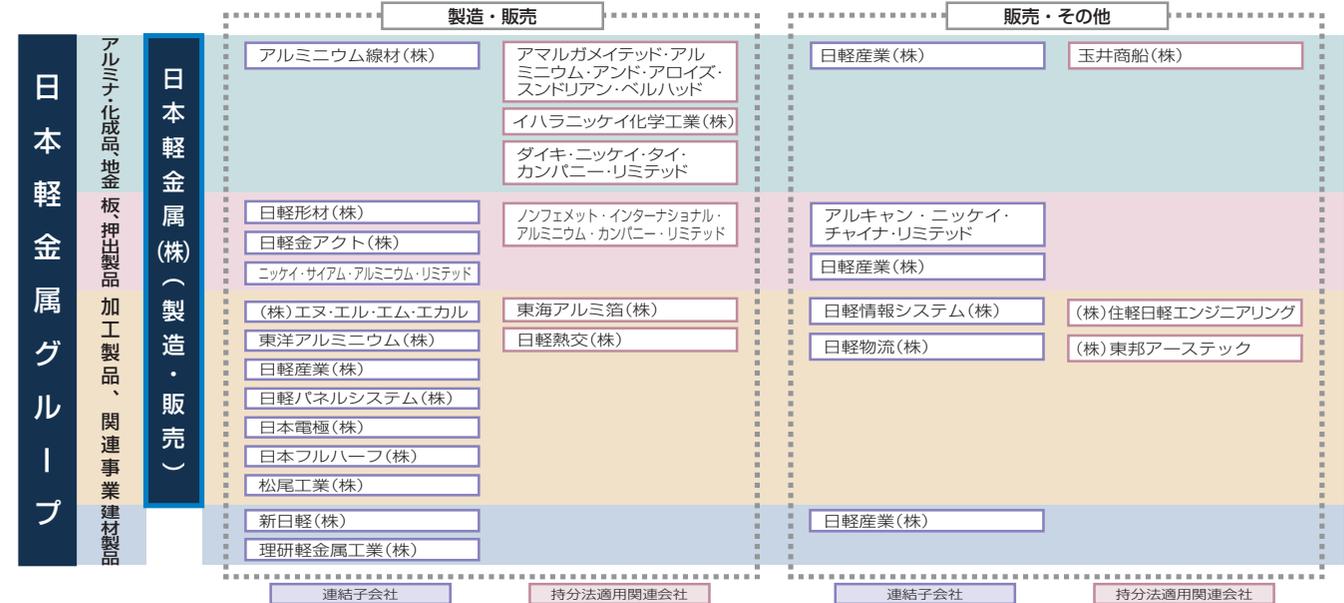
科目	平成17年3月期	平成16年3月期	増減(△は減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,345	23,448	8,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,131	△ 5,556	△ 8,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,702	△ 27,703	5,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△ 59	71
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 4,476	△ 9,870	5,394
現金及び現金同等物の期首残高	34,781	44,651	△ 9,870
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	28	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	30,333	34,781	△ 4,448

連結セグメント情報

(単位:百万円)

事業区分	平成17年3月期		平成16年3月期		増減(△は減少)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミナ・化成品、地金事業	92,948	8,866	82,851	4,727	10,097	4,139
板、押出製品事業	72,824	5,785	64,860	3,667	7,964	2,118
加工製品、関連事業	219,802	14,883	215,461	14,071	4,341	812
建材製品事業	174,710	4,068	169,029	6,687	5,681	△ 2,619
消去又は全社	—	△ 3,042	—	△ 2,797	—	△ 245
連結	560,284	30,560	532,201	26,355	28,083	4,205

日本軽金属グループは当社、連結子会社103社、持分法適用関連会社22社で構成されております。主要な会社は次のとおりです。(平成17年3月31日現在)



単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成17年3月期	平成16年3月期	増減(△は減少)
<b>資産の部</b>			
流動資産	111,515	109,514	2,001
現金及び預金	6,758	7,316	△ 557
受取手形及び売掛金	68,178	63,646	4,532
たな卸資産	18,887	16,806	2,081
関係会社短期貸付金	10,633	11,881	△ 1,248
その他の流動資産	13,435	14,239	△ 803
貸倒引当金	△ 6,379	△ 4,375	△ 2,003
固定資産	163,783	164,019	△ 236
有形固定資産	76,822	75,698	1,123
建物	17,264	17,865	△ 600
機械装置	19,972	20,286	△ 314
土地	24,798	22,919	1,878
その他の有形固定資産	14,787	14,627	160
無形固定資産	712	673	39
投資その他の資産	86,248	87,647	△ 1,399
投資有価証券及び関係会社株式	81,139	80,259	879
その他の投資	7,260	9,237	△ 1,976
投資損失引当金	△ 1,200	△ 1,200	—
貸倒引当金	△ 951	△ 648	△ 302
<b>資産合計</b>	<b>275,298</b>	<b>273,533</b>	<b>1,764</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	110,453	118,926	△ 8,472
支払手形及び買掛金	31,837	29,544	2,292
短期借入金	61,472	66,822	△ 5,350
一年内償還社債	—	10,000	△ 10,000
その他の流動負債	17,143	12,558	4,584
固定負債	75,420	70,484	4,935
社債	19,000	9,000	10,000
長期借入金	47,857	52,159	△ 4,302
その他の固定負債	8,563	9,325	△ 761
<b>負債合計</b>	<b>185,873</b>	<b>189,410</b>	<b>△ 3,537</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	39,084	39,084	—
資本剰余金	36,891	36,891	—
資本準備金	26,891	26,891	—
その他資本剰余金	10,000	10,000	—
利益剰余金	12,435	7,610	4,825
当期末処分利益	12,435	7,610	4,825
その他有価証券評価差額金	1,229	649	580
自己株式	△ 217	△ 113	△ 103
<b>資本合計</b>	<b>89,424</b>	<b>84,122</b>	<b>5,302</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>275,298</b>	<b>273,533</b>	<b>1,764</b>

単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成17年3月期	平成16年3月期	増減(△は減少)
<b>売上高</b>	<b>197,311</b>	175,589	21,722
売上原価	173,504	157,388	16,115
<b>売上総利益</b>	<b>23,807</b>	18,200	5,606
販売費及び一般管理費	15,330	14,828	502
<b>営業利益</b>	<b>8,476</b>	3,372	5,104
営業外収益	7,561	7,120	441
受取利息及び配当金	4,046	2,626	1,420
その他の営業外収益	3,515	4,494	△ 979
営業外費用	7,213	7,080	132
支払利息	2,315	2,842	△ 526
その他の営業外費用	4,898	4,238	659
<b>経常利益</b>	<b>8,824</b>	3,412	5,412
特別利益	269	4,432	△ 4,162
特別損失	1,327	1,907	△ 580
<b>税引前当期純利益</b>	<b>7,766</b>	5,936	1,830
法人税、住民税及び事業税	1,313	△ 2,538	3,851
法人税等調整額	272	3,979	△ 3,707
<b>当期純利益</b>	<b>6,181</b>	4,495	1,685
前期繰越利益	6,254	3,114	3,139
当期末処分利益	12,435	7,610	4,825

利益処分

(単位:百万円)

平成17年3月期利益処分	平成16年3月期利益処分
当期末処分利益	当期末処分利益
12,435	7,610
これを次のとおり処分いたします。	これを次のとおり処分いたします。
利益配当金	利益配当金
1,897	1,356
(1株につき3円50銭)	(1株につき2円50銭)
次期繰越利益	次期繰越利益
10,538	6,254

## 華日軽金（深圳）有限公司を設立

—中国で自動車部品用アルミ事業を開始—

日本軽金属(株)は、昨年4月、従来から資本関係にある深圳華加日鋁業有限公司と合併で中国深圳市に華日軽金(深圳)有限公司を設立し、2004年9月より、アルミ製自動車バンパー材の生産を開始し、日系自動車メーカーが資本参加する中国の自動車メーカー大手、東風汽車有限公司様向けに出荷を開始しました。

現在、中国のアルミ押出メーカーが生産している製品はほとんどが建材関連で、自動車部品の生産技術を持つ押出メーカーは華日軽金のみとなっています。華日軽金は、日本軽金属グループの日軽金アクト(株)が事業運営の主体となり、自動車関連ビジネスにおける、グループが

保有する生産、操業、販売ノウハウを活用することにより、自動車向け押出加工品事業の拡大を目指しています。来年度以降は他の日系自動車部品メーカー向けにもルーフレール等の出荷を予定しております。

華日軽金（深圳）有限公司 会社概要	
所在地	深圳市南山区第二工業村家龍59号 8棟
董事長	熊少非
総経理	河野一郎
登録資本金	518万RMB（人民币）
出資比率	日本軽金属(株) 55%、深圳華加日鋁業有限公司 45%
設立日	2004年（H16年）4月
英文社名	NI NIKKEI SHENZHEN CO., LTD.

## 環境にやさしいクロムフリー・カラーアルミ板（日軽エコラス）を開発

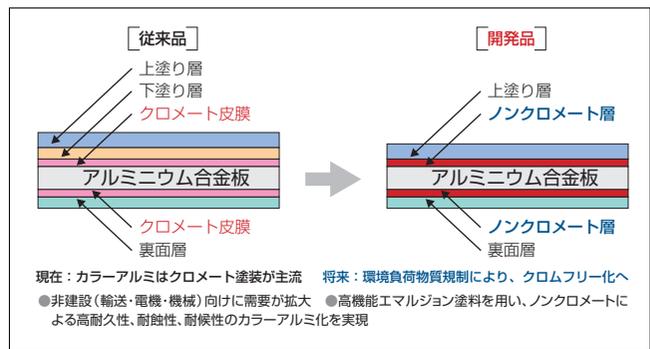
日本軽金属(株)は、業界に先駆けて水系塗料によるプレコート用カラーアルミのクロムフリー塗装板（商品名：日軽エコラス）の開発に成功し、2004年11月から販売を開始しました。

通常のカラーアルミ板は、右図のように、塗膜の密着性を上げるために前処理として、アルミ板を脱脂後、クロメート処理していますが、今回開発した日軽エコラスは、クロメート処理なしでも従来のクロメート仕様カラーアルミと同等の性能を実現します。

日軽エコラスは、人体や環境に影響を与える重金属類を含まず、また、水系塗料のため、今後ますます強化されることが予想される有機揮発性化合物規制に対応可能です。

特にISO14000を取得した企業においては、六価クロムの使用に期限を設けており、材料メーカーは、早急なクロムフリー部品化を求められています。日本軽金属グル

ープは、こうした社会的な要請に応えるべく、電気、輸送、建築など様々な分野のユーザーに対して、クロムフリー仕様の提案をしていくとともに、引き続きお客様に満足いただける商品の提供と地球環境にやさしいものづくりに努力してまいります。



商号 日本軽金属株式会社  
 (Nippon Light Metal Company, Ltd.)  
 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号  
 資本金 39,084,654,715円  
 発行済株式総数 543,350,370株  
 株主数 45,981名  
 従業員数 (単独) 1,873名 (連結) 12,927名  
 設立 昭和14（1939）年3月30日

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	68,702	12.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58,728	10.8
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	20,270	3.7
第一生命保険相互会社	20,000	3.7
朝日生命保険相互会社	15,005	2.8
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
滑川軽鋼株式会社	14,490	2.7
日軽ケイユー会	11,478	2.1
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口	8,435	1.6
再信託受託者資産管理サービス信託		

## 役員 （平成17年6月29日現在）

### (取締役)

代表取締役社長	佐藤 薫 郷
取締役副社長執行役員	平塚 喜 郷
取締役専務執行役員	石山 喬 繁
取締役専務執行役員	河村 繁 基
取締役専務執行役員	小林 豪 誠
取締役専務執行役員	中嶋 豪 誠
取締役常務執行役員	藤岡 誠 誠
取締役	長谷川 和 之
取締役	今須 聖 雄
取締役	野田 康 夫
取締役	飯島 英 胤

### (監査役)

常勤監査役	上田 正 三
常勤監査役	田島 弘 二
監査役	若原 泰 之
監査役	武田 清 一

### (執行役員)

常務執行役員	川上 耕 二
常務執行役員	和佐 寿 一
常務執行役員	石原 充 明
常務執行役員	栗原 慶 彰
執行役員	加藤 一 忠
執行役員	宮内 晃 嗣
執行役員	上野 光 昭
執行役員	浅野 芳 孝
執行役員	大津 芳 孝



決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03 (3323) 7111 (代表)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求を、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031 およびホームページ <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a> で24時間受け付けております。)
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書 掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.nikkeikin.co.jp/kessan.html">http://www.nikkeikin.co.jp/kessan.html</a>
お知らせ	日本軽金属は、インターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績やアニュアル・レポートをはじめとするさまざまな情報を提供しております。 <a href="http://www.nikkeikin.co.jp">http://www.nikkeikin.co.jp</a>

## 日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL : 03 (5461) 9211